

参考資料

平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額 【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	増減率
予算総額	9,469,134千円	10,192,006千円	△7.1%
一般会計構成比	0.5%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策 (単位 千円)

1 環境に優しい社会づくり

P 1	新規	環境科学国際センターの情報発信力強化【環境政策課・温暖化対策課】	109,312
P 2	一部新規	事業活動における省エネルギー対策の推進【温暖化対策課】	264,369
P 3	一部新規	目標設定型排出量取引制度の実施【温暖化対策課】	46,388
P 4		住宅の創エネ・省エネ化の推進【温暖化対策課・エネルギー環境課】	153,095
P 5	一部新規	水素エネルギーの利用拡大【エネルギー環境課】	283,136
P 6		分散型エネルギーの普及拡大【エネルギー環境課】	152,422
P 7	一部新規	環境学習の推進【環境政策課】	145,869

2 公害のない安全な地域環境の確保

P 8		大気環境・水環境の常時監視【大気環境課・水環境課】	359,527
P 9		微小粒子状物質（PM2.5）の汚染実態の把握及び削減【大気環境課】	79,008

3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

P 10	新規	マイクロプラスチックの削減対策 【水環境課・産業廃棄物指導課・資源循環推進課】	28,152
P 11	新規	食品ロス削減の推進【資源循環推進課】	1,357
P 12		事業系ごみ削減の促進【資源循環推進課】	3,596
P 13		産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ【産業廃棄物指導課】	15,832
P 14	一部新規	廃棄物の不法投棄対策の強化【産業廃棄物指導課】	84,244

4 みどりの保全と再生

P 15	新規	みどりの担い手づくりの推進【みどり自然課】	10,348
P 16		身近な緑の創出【みどり自然課】	269,222
P 17		彩の国みどりの基金の運営【みどり自然課】	1,334,453
P 18		さいたま緑のトラスト基金の運営【みどり自然課】	86,725

5 川の再生

P 19	一部新規	合併処理浄化槽への転換促進【水環境課】	540,090
P 20		川の再生に取り組む地域団体などへの活動支援【水環境課】	7,602

6 生物多様性の保全

P 21		野生生物の保全・保護の推進【みどり自然課】	55,355
P 22	一部新規	侵略的外来生物への対策【みどり自然課】	28,899
P 23		野生鳥獣の適正な管理【みどり自然課】	111,706

環境科学国際センターの情報発信力強化

担当 環境政策課 企画・環境影響評価等担当
 内線 3019
 担当 温暖化対策課 埼玉ナビゲーション担当
 内線 3037

1 目 的

2020年に環境科学国際センターが開設20周年を迎えるに当たり、環境学習の拠点である展示館のリニューアルや地域気候変動適応センターの運営などにより、情報発信力を強化する。

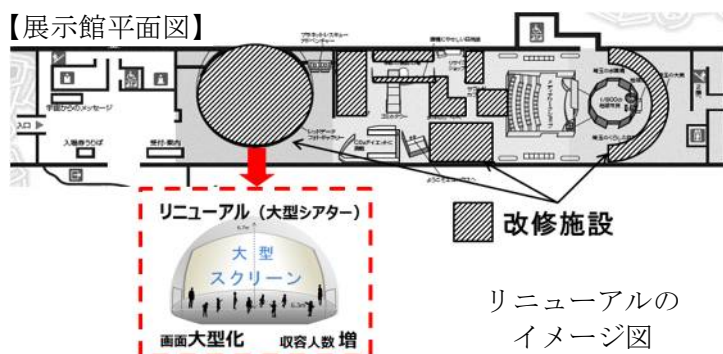
2 事業内容

(1) 展示館の魅力向上 (予算額 102,561千円)

大型シアターの整備や既存施設の改修により、展示館等をリニューアル



展示館全景



(2) 地域・民間との連携強化 (予算額 3,068千円)

試験研究成果を積極的に情報発信し、企業や大学との共同研究を推進

- ア 大学・企業向けシーズ集等の改訂・配布
- イ 企業ニーズの掘り起こし、共同研究の推進

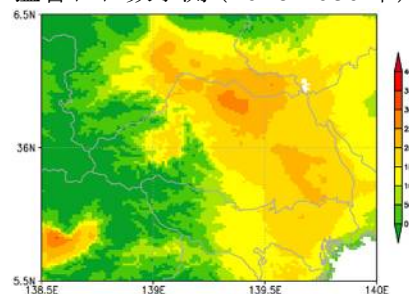
(3) 地域気候変動適応センターの運営

(予算額 3,683千円)

県の気候の将来予測等の情報を広く収集し、メディアを活用して県民・企業・市町村に情報発信

- ア 埼玉版気候変動適応プラットフォームの構築
- イ 県民へのプッシュ型の情報発信
- ウ 適応策普及啓発レポートの作成

猛暑日日数予測 (2026-2050年)



提供するコンテンツの例

3 予算額 109,312千円

事業活動における省エネルギー対策の推進

担当 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線 3048

1 目 的

中小企業が行うCO₂排出量の削減のための省エネルギー設備更新に対し財政的支援等を行うことにより、事業活動における省エネルギー対策を推進する。

また、工場や建物の断熱・遮熱に対し財政支援を行うことにより、事業活動における省エネルギー対策と暑さ対策を併せて推進する。

2 事業内容

(1) CO₂排出削減設備導入支援（予算額 150,462千円）

ア CO₂排出削減設備の整備

中小企業が実施するCO₂排出削減のための設備導入に対する補助

イ ESCO事業による省エネ設備導入支援

中小企業がESCO事業により省エネ設備を導入する際の初期費用に対する補助

(2) **新** 暑さ対策省エネ設備等導入支援（予算額 50,472千円）

中小企業が工場等に導入する断熱、遮熱対策に対する補助

(3) 省エネルギー診断による中小企業支援（予算額 37,964千円）

- ・ 中小企業に省エネルギーに関する民間の専門家を派遣し、具体的な省エネルギー対策を提案
- ・ 県の省エネルギー専門員が事業所を訪問し省エネルギー指導、助言

(4) 環境創造融資事業（環境みらい資金）（予算額 25,471千円）

CO₂排出削減対策に取り組む事業者が金融機関から融資を受ける際にその利子の一部を支援

〈貸付利率〉 0.3%（信用保証付0.01%）

〈融 資 枠〉 550,000千円（限度額150,000千円/件）

3 予 算 額 264,369千円

目標設定型排出量取引制度の実施

担当 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
内線 3043・3044

1 目的

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、地球温暖化対策計画制度及び目標設定型排出量取引制度を円滑に運営し、産業・業務部門の温室効果ガス排出量の計画的な削減を進める。

2 事業内容

(1) 地球温暖化対策計画書の審査・指導（予算額 34,929千円）

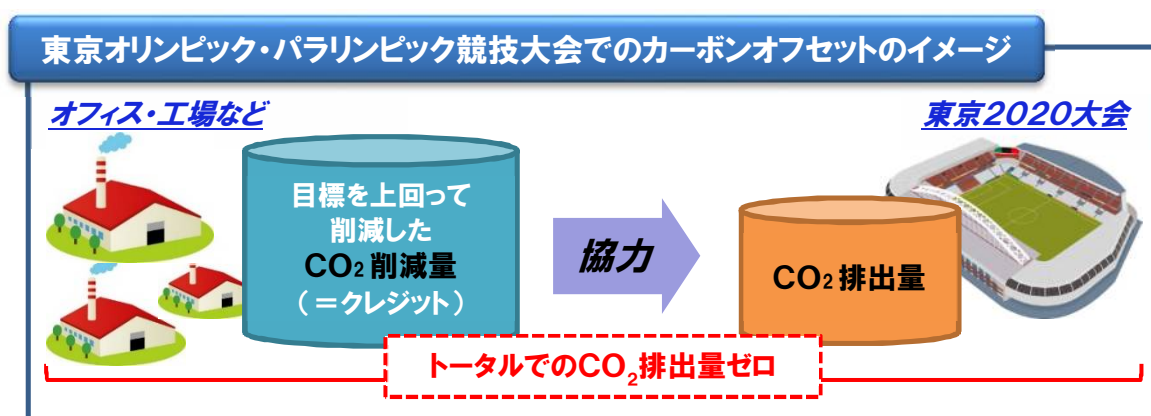
- ・制度の説明会の実施
- ・審査体制の整備

(2) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営（予算額 8,049千円）

- ・特に省エネルギー対策の取組が優れた事業所を認定する制度（トップレベル事業所制度）の運用
- ・対象事業所のデータ管理システムの運用
- ・事業所調査

(3) **新** 目標を上回って削減したCO₂の活用（予算額 3,410千円）

対象事業者が削減したCO₂を東京オリンピック・パラリンピック競技大会のカーボンオフセット等に活用する取組を実施



*カーボンオフセット：自ら削減しきれないCO₂排出量を、別のCO₂削減の取組で埋め合わせること

3 予算額 46,388千円

住宅の創エネ・省エネ化の推進

担当 温暖化対策課 総務・エコライフ推進担当

内線 3038

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当

内線 3186・3068

1 目 的

住宅の創エネや省エネ化を推進するため、住宅用省エネ設備の普及を進めるとともに中小工務店に対するゼロエネルギーハウスの建築に関する技術的支援や、創エネ・省エネリフォームに係るノウハウの普及を図る。

2 事業内容

(1) 住宅の低炭素化の促進（予算額 60,465千円）

ア 住宅用省エネ設備の普及

既存住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入に対する補助

〈補助額〉50千円（エネファームを導入する場合）

イ 住宅用地中熱利用システムの普及に向けた取組

住宅用地中熱ヒートポンプ実証設備を運転し、データの収集・解析を実施

(2) 再生可能エネルギー電力活用住宅の普及促進（予算額 58,985千円）

既存住宅への住宅用蓄電池の導入に対する補助

(3) ゼロエネルギーハウスの普及促進（予算額 16,226千円）

中小工務店によるゼロエネルギーハウスの建築に必要な技術的支援を実施

*ゼロエネルギーハウス：創エネと省エネで年間のエネルギー収支を概ねゼロとする住宅

(4) 中小工務店を担い手とした住宅の創エネ・省エネ化（予算額 5,820千円）

中小工務店を対象に創エネ・省エネリフォームに係る講習会を開催

(5) 低炭素型ライフスタイルへの転換促進（予算額 7,615千円）

エコライフDAYや、漫画で簡単に学べる「広げよう！STOP温暖化」を活用し、小学生を対象に地球温暖化に係る学習を推進

(6) LED照明の普及促進（予算額 3,984千円）

WEB上でLED照明に交換した時の省エネ効果を実感できる「家庭の照明総点検」や「彩の国LED照明推進店」との連携により家庭のLED照明の普及を促進

3 予算額 153,095千円

水素エネルギーの利用拡大

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当
創エネルギー推進担当
内線 3068・3004

1 目 的

水素エネルギーの利用拡大を図るため、既に実用化されている技術である燃料電池自動車（FCV）や業務・産業用燃料電池等の導入を支援する。

2 事業内容

(1) FCV等の普及と率先活用（予算額 185,388千円）

ア FCVの導入支援

FCVの導入に対し、国と連携して補助
〈補助額〉1,000千円／台 × 60台

イ **新** 燃料電池バスの導入支援

路線バスへの導入に対し、国と連携して補助
〈補助率〉1/3（上限額40,000千円）
〈補助件数〉3台



燃料電池バス（イメージ）

ウ 率先導入したFCV等の活用

公用車として導入したFCV等を活用して試乗会・展示会や環境学習等の普及啓発を実施し、水素エネルギーの安全性や利便性を県民に幅広く発信

(2) 水素エネルギーの利活用推進（予算額 97,748千円）

ア 車載式燃料電池の活用

車載式燃料電池をイベント会場の電源として運用し、静粛性や安全性、利便性等をPR

イ 業務・産業用燃料電池の設置支援

業務・産業用燃料電池の導入に対し、国と連携して補助
〈補助率〉1/6（上限額50,000千円）



業務・産業用燃料電池

ウ 住宅用省エネ設備の普及（再掲）

既存住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入に対する補助
〈補助額〉50千円
（エネファームを導入する場合）

3 予算額 283,136千円（一部再掲）

分散型エネルギーの普及拡大

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当
創エネルギー推進担当
内線 3186・3068・3004

1 目 的

高効率で低炭素、災害にも対応力がある分散型エネルギーの普及を図るため、再生可能エネルギーを利活用する設備やコージェネレーションシステム等の導入を支援する。

2 事業内容

(1) 分散型エネルギー利活用設備（業務用）の普及（予算額 59,716千円）

ア 再生可能エネルギー利活用設備の設置支援

小水力発電設備、地中熱利用システム等の再生可能エネルギー利活用設備の導入に対し、国と連携して補助
〈補助率〉1/6（地中熱は1/3）

イ コージェネレーションシステムの設置支援

ガスから電気と熱をつくるコージェネレーションシステムの導入に対し、国と連携して補助
〈補助率〉1/6

ウ 業務・産業用燃料電池の設置支援（再掲）

業務・産業用燃料電池の導入に対し、国と連携して補助
〈補助率〉1/6（上限額50,000千円）

(2) 住宅用省エネ設備の普及（予算額 31,042千円）（再掲）

既存住宅への家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入に対する補助

(3) 再生可能エネルギー電力活用住宅の普及促進（予算額 58,985千円）（再掲）

既存住宅への住宅用蓄電池の導入に対する補助

(4) 安全・安心な太陽光発電施設設置に向けた取組（予算額 2,679千円）

大規模太陽光発電施設の設置状況を把握するとともに、周辺住民の意向に反した開発が行われないよう、市町村等の関係機関と連携する連絡会議等に対応

3 予算額 152,422千円（一部再掲）

環境学習の推進

担当 環境政策課 企画・環境影響評価等担当
内線 3019

1 目 的

環境との関わりについて理解を深め、地球規模の環境問題の解決や持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

2 事業内容

(1) 人材派遣等による環境学習の支援（予算額 5,145千円）

環境学習の機会を提供するとともに、今後の実施方法等について検討

ア 環境アドバイザー、環境教育アシスタントの派遣

地域や小中学校等における自然体験の指導など

イ 環境学習応援隊派遣事業

企業が持つ環境学習プログラムの提供や施設見学の受入れ

ウ 環境学習に関する検討

環境学習施策を総合的・効果的に推進するための実施方法等を検討

(2) 地域の環境保全活動の促進（予算額 8,110千円）

子供たちによる環境保全活動への支援、県民・事業者の環境保全活動の促進

ア こどもエコクラブの活動への支援

こどもエコクラブの活動費の一部を助成するとともに、日頃の活動を発表するイベントを開催

イ 彩の国埼玉環境大賞の実施

県民・事業者の優れた環境保全の取組を表彰

(3) 環境科学国際センターにおける環境学習（予算額 132,614千円）

展示館等のリニューアルや各種公開講座の開催により、環境学習機会を提供

ア **新** 展示館の魅力向上（再掲）

イ 彩の国環境大学の開催

地域で環境保全活動や環境学習活動を行うリーダーを育成

ウ 公開講座、特別企画イベントの開催

「県民実験教室」や県民の日イベントなど体験型のイベント等を開催

3 予算額 145,869千円（一部再掲）

大気環境・水環境の常時監視

担当 大気環境課 企画・監視担当

内線 3053

担当 水環境課 水環境担当

内線 3086

1 目 的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づき、県内の大気環境・水環境の現状を監視することによって、県民の健康被害を未然に防止し、生活環境の保全を図る。

2 事業内容

(1) 大気環境の常時監視 (予算額 282,503千円)

ア 大気汚染物質の常時監視

県内83地点の自動測定局で微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染の状況を常時監視(県測定分46地点)

県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

イ 有害大気汚染物質の常時監視

県内26地点でベンゼン等の有害大気汚染物質の状況を常時監視(県測定分8地点)

(2) 水環境の常時監視 (予算額 77,024千円)

ア 公共用水域の常時監視

県内44河川94地点でカドミウム等の有害項目及び生物化学酸素要求量(BOD)等の生活環境項目の河川水質汚濁状況を常時監視(県測定分27河川38地点)

イ 地下水の常時監視

県内345地点でカドミウム等の有害項目の地下水質汚濁状況を常時監視(県測定分249地点)



大気の自動測定局



河川水採水の様子

3 予算額 359,527千円

微小粒子状物質（PM_{2.5}）の汚染実態の把握及び削減

担当 大気環境課 企画・監視担当
内線 3053

1 目的

大気中の微小粒子状物質（PM_{2.5}）の状況を、県民に正確・迅速に周知する。
あわせて、原因物質の排出削減などのPM_{2.5}対策を一層推進し、良好な生活環境を確保する。

2 事業内容

(1) 実態把握と健康被害の未然防止（予算額 39,834千円）（再掲）

ア PM_{2.5}常時監視の実施

自動測定局で常時監視の実施

県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

イ 健康被害の未然防止

PM_{2.5}高濃度予測時における注意喚起の実施

(2) 原因物質の調査及び排出削減（予算額 39,174千円）

ア 発生源等でのPM_{2.5}成分調査の実施（一部再掲）

ばい煙発生施設及び一般環境中での調査

大気移動測定車による高濃度発現地域での調査

イ 原因物質の排出削減

揮発性有機化合物（VOC）の排出基準等の遵守徹底

事業者によるVOC排出削減への支援



PM_{2.5}大気移動測定車



事業者によるVOC排出削減への支援

3 予算額 79,008千円（一部再掲）

マイクロプラスチックの削減対策

担当 水環境課 水環境担当

内線 3081

担当 産業廃棄物指導課 監視・指導・撤去担当

内線 3136

担当 資源循環推進課 循環型社会推進担当

内線 3108

1 目 的

地球規模での海洋プラスチックごみ問題については、製造業者、販売業者、消費者など全ての県民が、重要な問題と認識し対策を講じる必要がある。

プラスチックごみの発生を抑制するため、プラスチック製品の製造業者や販売業者などと使用量の削減等を検討する協議会を設置するとともに、実際にプラスチックごみを回収して住民や市町村の意識の向上を図り、プラスチックごみの河川への流出防止を図る。

2 事業内容

(1) プラスチック問題対策協議会の開催・運営（予算額 1,393千円）

- ・製造業者、販売業者、消費者などプラスチックを使用・排出する関係者が、プラスチック問題について共通認識を持ち、それぞれの役割に沿った対策を講じるための協議会を設置
- ・「プラスチック使用量の削減」、「代替品の開発・普及」、「飛散しにくい容器の検討」等について協議し、具体的な取組について検討

(2) プラスチックごみ削減手法の検討（予算額 9,559千円）

- ・河川からプラスチックごみを回収し、2河川（新河岸川・鴨川）の流域市町村や川の国応援団の協力によりプラスチックごみを分類することで実態を把握
- ・回収結果の周知、店舗への削減依頼、河川清掃などの対策を実施
- ・地域住民や流域市町村の意識を向上

(3) マイクロプラスチック調査及び発生源対策（予算額 17,200千円）

- ・東京湾に流れ込む5河川10か所（荒川・江戸川・中川・新河岸川・綾瀬川）において、環境科学国際センターが大学等と共同して水中のマイクロプラスチックを分析測定
- ・採取したプラスチックを現場で観察するほか、発生させている業種を精密分析により特定し、対策を講じるよう業界に要請

3 予 算 額 28,152千円

食品ロス削減の推進

担当 資源循環推進課 循環型社会推進担当
内線 3108

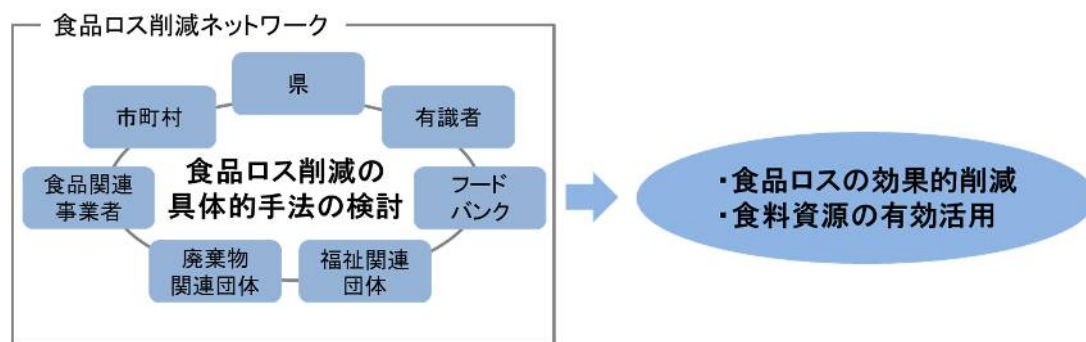
1 目 的

食べることができるのに捨てられてしまう食品（食品ロス）は年間646万トン（国民一人当たり毎日ご飯お茶碗一杯分）にのぼる。市町村や食品関連事業者、福祉関連団体と連携しながら食品ロスの削減を推進し、一般廃棄物の削減を図る。

2 事業内容

(1) 食品ロス削減ネットワーク事業（予算額 524千円）

市町村や食品関連事業者、福祉関連団体等と連携しながら食品ロス削減の具体的な手法を検討し、効果的な削減を展開。



(2) 家庭系食品ロス削減啓発事業（予算額 728千円）

- ・教育機関や消費者団体等に食品ロスの専門家を派遣し、食品ロス削減に関する意識を向上
- ・県内各地域で家庭から出る食品ロスの実態について埼玉県清掃行政研究協議会を活用して具体的に把握し、効果的な対策を検討

*埼玉県清掃行政研究協議会：県、63市町村、一部事務組合20団体からなる協議会

(3) 事業系食品ロス削減啓発事業（予算額 105千円）

- ・企業経営者のセミナー等にフードバンク運営者を派遣してフードバンクへの食品提供を促進
- ・飲食店利用者が食品の持ち帰りの意思を表示しやすくする仕組みを彩の国エコぐるめ協力店を中心に普及

*彩の国エコぐるめ協力店：小盛りメニューの設定など食品ロス削減に取り組む飲食店

3 予算額 1,357千円

事業系ごみ削減の促進

担当 資源循環推進課 企画調整・一般廃棄物担当
内線 3110

1 目的

事業場から排出されるごみには、一般廃棄物と産業廃棄物があり、区分が複雑な上、再生利用可能なごみが焼却されているなどの例が多い。

このため、排出事業者の適正処理に対する理解を深めることにより、事業系ごみ処理の適正化を図り、排出量削減を促進する。

2 事業内容

焼却施設を有する市町村又は一部事務組合と協力し、事業系ごみの展開検査と事前、事後指導をセットとした、事業系ごみの排出事業者指導を実施

* 展開検査：ごみピット投入前に搬入された廃棄物の内容物を確認する検査
不適正なごみが混入していた場合には持ち帰らせる等の指導を実施

(1) 【事前指導】廃棄物減量化・適正化講習会（予算額 90千円）

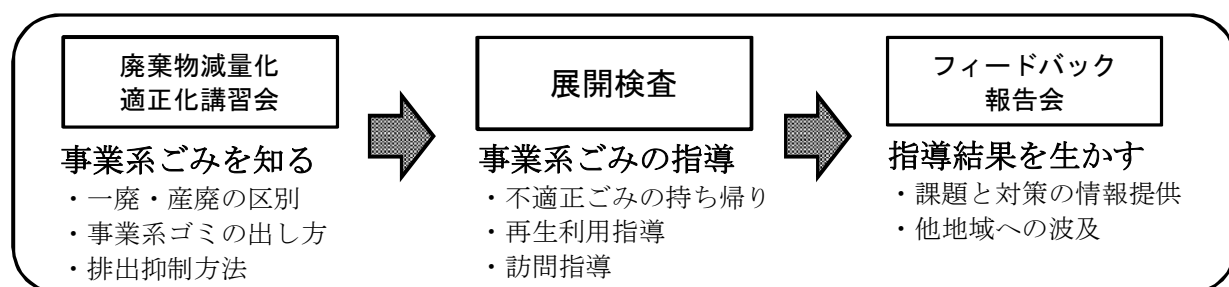
- ・対象者：事業実施エリア内の事業系ごみ排出事業者
- ・個別指導を希望する事業者への出張指導

(2) 【展開検査】展開検査の実施（予算額 3,292千円）

- ・事業系ごみの展開検査（1か月（20日間）程度）
- ・搬入物に問題のあった事業者を直接指導

(3) 【事後指導】フィードバック報告会（予算額 214千円）

- ・展開検査や指導を受けていない事業者に、事業系ごみの課題と対策を情報提供
- ・他市町村、一部事務組合に情報提供し、全県的な事業系ごみの排出・処理の適正化を促進



展開検査実施状況（桶川市環境センター）



不適正ごみ（産業廃棄物）



再生利用可能ごみ（紙ごみ）

3 予算額 3,596千円

産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ

担当 産業廃棄物指導課 監視・指導・撤去担当
内線 3136

1 目的

循環型社会の担い手である産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップのため、業界のイメージを一新し、時代の潮流を捉えることができる人材の確保・育成を図る。

また、太陽光発電の急激な普及に伴い、将来ピーク時には全国で年間80万トンもの大量廃棄が予想されている太陽光パネルについて、新たな分別技術を県内に導入・普及することで県内での処理を確立し処理費用の低減を図る。これにより、業界のステージアップのみならず処理に係る県民負担の軽減を目指す。

2 事業内容

(1) 人材確保のためのイメージアップ（予算額 837千円）

ア 環境産業合同入社式の実施

イ 3S運動推進事業の実施

ウ 3S運動優秀事例発表会の開催

*3S運動：「3つのS（スマイル、セイケツ、スタイル）で、地域に愛され信頼される環境産業へ」をスローガンにしたイメージアップ運動

(2) 太陽光パネル処理技術の開発・研究（予算額 14,995千円）

太陽光パネル処理を推進するため、業界と県が協働して事業化へ向けた技術開発や研究を実施

また、効率的なリサイクルに資するためのパネルの回収方法を検討

ア 太陽光パネルリサイクル技術に関する調査・研究

イ 太陽光パネルリサイクル施設の維持管理

ウ 太陽光パネルの効率的な回収方法や制度の検討

3 予算額 15,832千円



太陽光パネルリサイクル施設建屋

廃棄物の不法投棄対策の強化

担当 産業廃棄物指導課 総務・PCB指導担当
監視・指導・撤去担当
内線 3148・3135

1 目的

排出事業者や産業廃棄物処理業者への適正処理の指導を強化し、関係機関と連携して早期発見・早期対応による廃棄物の不法投棄、野外焼却、処理基準違反等の未然防止を図る。

また、県民や民間企業等との協働による監視体制を充実するとともに、不法投棄防止キャンペーン等により広報を強化する。

さらに、PCB廃棄物の保有状況の徹底した調査を実施し、適正処理を推進する。

2 事業内容

(1) 未然防止への取組（予算額 55,343円）

- ア PCB廃棄物の適正処理の推進
県内の事業所を対象にPCBの保有状況について調査を実施し、適正処理を推進
- イ 不適正な処理が行われている現場への立入指導
- ウ 不法投棄防止キャンペーンなど啓発活動の実施
- エ 不法投棄の多発箇所の監視強化
- オ 廃棄物運搬車両の路上検査の実施
- カ 新土砂等堆積場所のドローンなどによる監視



PCB廃棄物の適正処理

(2) 早期発見への取組（予算額 2,991千円）

- ア 産業廃棄物不法投棄110番の運営と県民への周知
- イ 民間団体との不法投棄通報協定の活用
- ウ 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロールの実施



廃棄物運搬車両の路上検査

(3) 早期対応への取組（予算額 25,910千円）

- ア 市町村、国、警察との情報交換・連携協力体制の確保
- イ 職員の監視能力向上のための専門研修
- ウ 警察等関係機関との連携による悪質事案への対応
- エ 市町村職員への立入検査権限の付与（県職員併任制度）



不法投棄防止キャンペーン

3 予算額 84,244千円

みどりの担い手づくりの推進

担当 みどり自然課 みどりの基金・県民運動担当
内線 3190

1 目 的

みどりのボランティア活動に参加する新たな人材の発掘、ボランティア活動の活性化や活動水準の向上を図るため、ボランティアのやる気をサポートする取組を推進し、身近な緑の持続可能な保全・活用につなげる。

2 事業内容

(1) きっかけづくり支援 ～すそ野を広げる～ (予算額 1,305千円)

みどりの活動に興味のある者を対象に、身近な緑地等においてボランティア活動を始めきっかけとなる落ち葉掃きや下刈りなどの体験会を実施

(2) ボランティアのレベルアップ研修 ～個人を育てる～ (予算額 1,355千円)

ア トラスト保全地など県内の緑地を広く県民に親しんでもらうため、みどりの魅力を多くの人に伝えることのできる人材を養成

イ ボランティア団体の指導者に求められるリーダーシップや知識を習得することを目的にリーダー向けの研修会を開催

ウ みどりの保全・管理を行うボランティアのレベルアップのため、樹木の育て方や剪定方法など専門的な知識・技術を習得することを目的に研修会を開催

(3) ボランティア団体の顕彰 ～団体の誇りを育てる～ (予算額 1,090千円)

県内で継続的にみどりの保全・創出活動を行っている団体のモチベーションを高めるため、その功績を讃える顕彰を実施

(4) みどりのポータルサイトの制作・運営 ～見える化～ (予算額 6,598千円)

県内のみどりに関するトピック(イベント、研修)やボランティアの活動場所、保全緑地などの情報を一元化したポータルサイトを制作・運営



きっかけづくり体験会 (イメージ)



レベルアップ研修会 (イメージ)

3 予 算 額 10,348千円

身近な緑の創出

担当 みどり自然課 みどり創出担当
内線 3 1 4 9

1 目 的

緑の少ない都市部を中心に、建物の敷地内や屋上、壁面等の緑化や校庭・園庭の芝生化など、身近な施設での緑を増やす。

2 事業内容

(1) 民間施設等の緑化の促進（予算額 129,613千円）

「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく「緑化計画届出制度」を適正に運用、特に生け垣や高木による緑化を促す制度改正を周知し、県民の目に見える緑を創出し、市街地における身近な緑を創出するため、建物の敷地内や屋上、壁面の緑化、街路への植樹等に対し助成
県内の緑の現況把握のための調査を実施

(2) 校庭や園庭の芝生化（予算額 139,609千円）

幼少期から緑にふれあう環境を整備し、県民の環境意識の醸成を図るため、県内の小中学校や幼稚園、保育所などにおける校庭・園庭の芝生化に助成
維持管理経費に対する助成を行うとともに、維持管理講習会を開催し、芝生の維持管理が適切に行えるよう支援



駐車場緑化の例（東松山市）



維持管理講習会（鴻巣市）

3 予算額 269,222千円

彩の国みどりの基金の運営

担当 みどり自然課 みどりの基金・県民運動担当
内線 3140

1 目 的

地球温暖化の防止、水源のかん養、生物多様性の保全など森林の有する公益的機能の維持増進、生活に潤いと安らぎをもたらす身近な緑の保全及び創出、環境教育の推進等を県民参加の下に図り、本県の豊かな自然環境を守り育てるため、彩の国みどりの基金を活用し各種の事業を展開する。

2 事業内容

(1) 彩の国みどりの基金への積立金（予算額 1,320,065千円）

当初予算に計上した自動車税収入見込額の1.5%相当額、彩の国みどりの基金への寄附金及び運用益の積立て

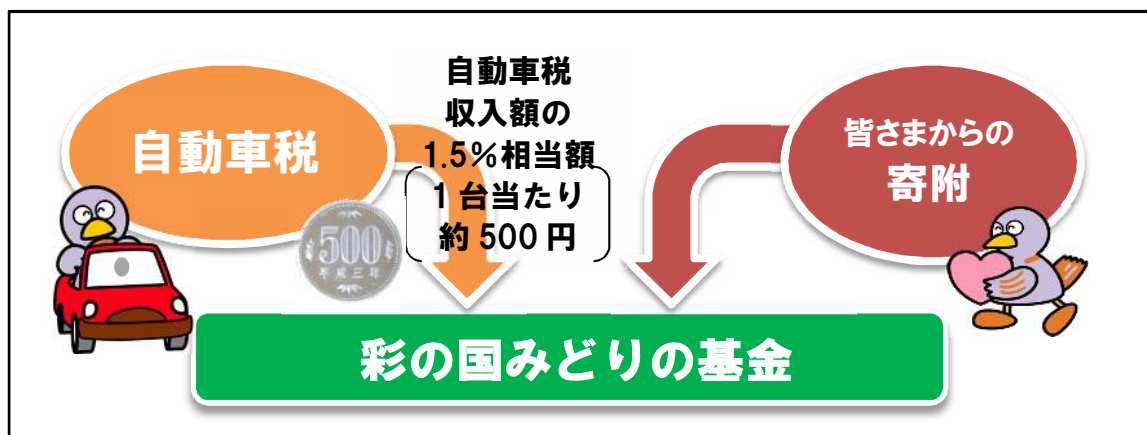
(2) 彩の国みどりの基金の広報（予算額 14,388千円）

森林や身近な緑の価値や重要性について、県民の理解と関心を高め、県民共有の財産として社会全体で支えていくための広報活動を実施

ア 基金事業の成果報告や寄附金の募集

イ みどりの再生について幅広く意見を聴くため、埼玉県みどりの再生県民会議を開催

3 予 算 額 1,334,453千円



彩の国みどりの基金の仕組み

さいたま緑のトラスト基金の運営

担当 みどり自然課 みどり復活・保全担当
内線 3150

1 目的

県民から広く寄附を募り、県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民の共有の財産として取得し保全していく「さいたま緑のトラスト運動」を推進するため、「さいたま緑のトラスト基金」を活用し、トラスト保全地の保全整備等を実施する。

2 事業内容

(1) さいたま緑のトラスト基金への積立金（予算額 32,866千円）

さいたま緑のトラスト基金への寄附金及び運用益の積立て

(2) 緑のトラスト運動推進費（予算額 53,859千円）

さいたま緑のトラスト運動を推進するため、トラスト保全地の保全整備等を実施

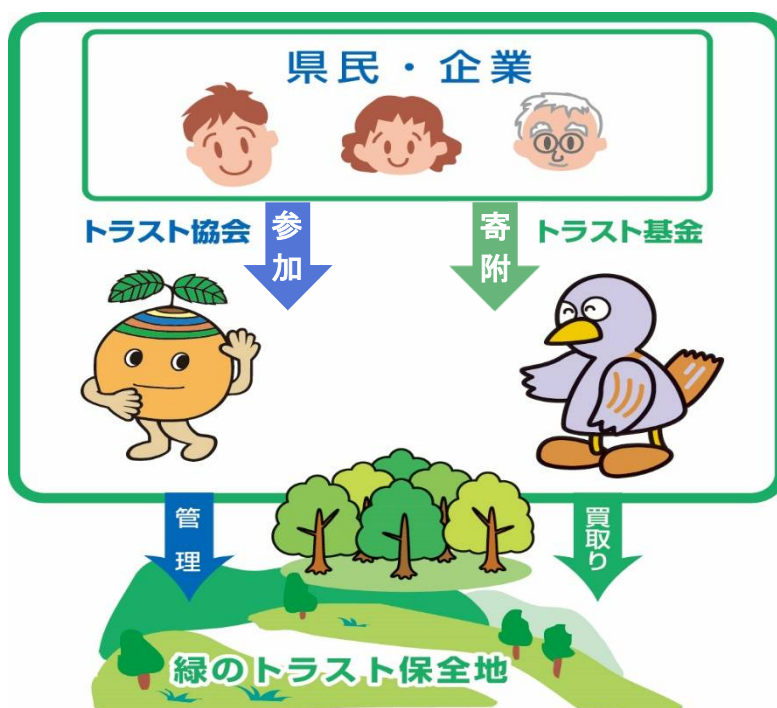
ア 緑のトラスト保全地の保全整備

イ 緑のトラスト保全地の維持管理及び募金活動に係る業務委託

ウ さいたま緑のトラスト協会に対する運営費補助

エ さいたま緑のトラスト運動の普及啓発事業

3 予算額 86,725千円



さいたま緑のトラスト運動の仕組み

合併処理浄化槽への転換促進

担当 水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線 3082

1 目 的

「川の国埼玉」の実現のため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進する。

2 事業内容

(1) 市町村整備型に対する支援（予算額 173,165千円）

ア 費用負担の軽減

- ・市町村が整備する合併処理浄化槽の本体・工事費及び市町村が住民に補助を行う単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する補助
- ・1基当たり400千円～500千円を補助（240基分）

イ **新** 合併処理浄化槽への転換が困難な世帯等に対する助成

- ・難工事を伴う転換に対する上乗せ補助
- ・浄化槽処理水の放流先確保（共同放流管の整備）に対する補助

ウ 導入に向けた支援等

- ・市町村整備型の導入に必要な調査等に対する補助
- ・**新**市町村整備型の導入に当たり新たに生じる事務費に対する補助
- ・**新**県生活排水処理施設整備構想取りまとめに向けた市町村基本計画見直しの支援

(2) 個人の合併処理浄化槽転換に対する費用負担の軽減（予算額 345,600千円）

- ・市町村が住民に補助を行う合併処理浄化槽の本体・工事費、単独処理浄化槽等の処分費、配管費に対する補助
- ・1基当たり200千円～500千円を補助（1,440基分）

(3) 単独処理浄化槽の集中転換促進（予算額 5,075千円）

単独処理浄化槽が集中する地域において、浄化槽の関連業界及び地域住民と協働して転換を促進

- ・戸別訪問により転換の必要性と補助制度を説明
- ・地域住民と行う生き物調査・水質調査による合併処理浄化槽への転換効果の見える化

(4) **新** 地図情報システム（GIS）を活用した浄化槽台帳の整備

（予算額 16,250千円）

GISを活用した台帳整備による実態把握

3 予算額 540,090千円

川の再生に取り組む地域団体などへの活動支援

担当 水環境課 浄化槽・川の国応援団担当
内線 3087

1 目 的

県民による自立的な川の再生活動が継続されるよう、川の再生活動に取り組む団体を支援するとともに、民と民との連携強化を図り、「川の国埼玉」を実現する。

2 事業内容

(1) 「川の国応援団」への活動支援（予算額 3,671千円）

地域で川の再生活動に取り組む「川の国応援団」の支援のため、軍手、簡易水質調査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出し

(2) 川の再生交流会の開催（予算額 2,859千円）

ア 団体相互の交流と活動成果の共有を図るため、川の国応援団が一堂に会する「川の再生交流会」を開催

イ 地元の川の国応援団が企画・運営を行い、他地域の団体との情報交換を行う「川の再生地域交流会」を開催

(3) 次代の川の守り人の育成（予算額 743千円）

ア 子供が川で遊ぶ事業（川ガキ養成事業）を募り、広報、保険加入等を支援

イ 川の国アドバイザーを環境学習の講師として学校、自治会などに派遣

ウ 川の再生活動の担い手を増やすため「川の再生ボランティア体験講座」を開催

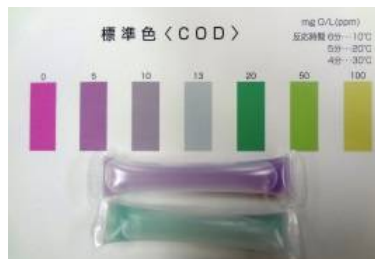
(4) 生活排水対策推進協議会の運営（予算額 329千円）

水質汚濁防止法に基づき指定した生活排水対策重点地域において協議会を運営し、重点地域における生活排水対策の普及啓発、連絡調整を実施

川の国応援団の活動資材の提供・貸出



ライフジャケット



水質調査キット



川ガキ養成事業の一例

3 予算額 7,602千円

野生生物の保全・保護の推進

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3143

1 目的

希少野生動植物の保護増殖や傷病野生鳥獣の保護管理などに取り組むことにより、生物多様性の保全を推進する。

2 事業内容

(1) 野生生物の保全（予算額 27,481千円）

- ア 県の魚ムサシトミヨの生息地の水源を維持するとともに、ムサシトミヨ保護センター等において保護増殖を実施
- イ 県民の鳥シラコバトの行動圏等調査により生息状況を把握するとともに、動物園において保護増殖を実施

(2) 野生生物の保護（予算額 27,874千円）

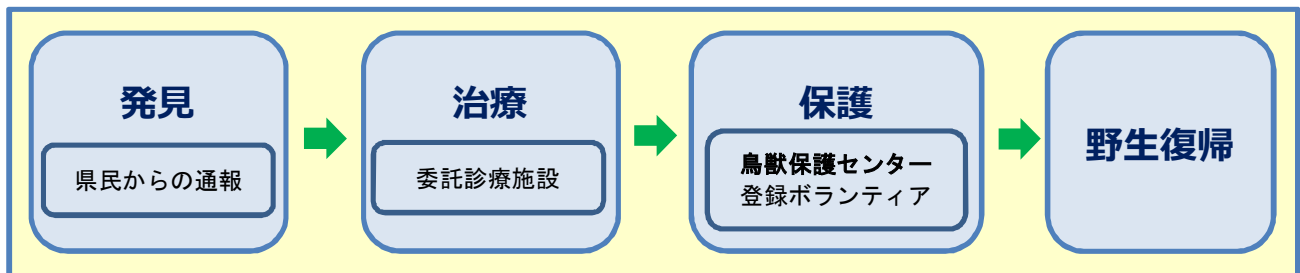
- ア 傷病野生鳥獣の適切な救護の実施、鳥獣保護センターの管理・運営
- イ オオタカやカワウの生息数や生息地を適切なものとするために、計画に基づいた野生生物の適切な保護管理を実施



県の魚ムサシトミヨ



県民の鳥シラコバト



傷病野生鳥獣保護治療の流れ

3 予算額 55,355千円

侵略的外来生物への対策

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3143

1 目的

特定外来生物による人に対する危害、農作物に対する被害、さらには生態系に対する被害を早急に防止し、県民の安全・安心な生活と生物多様性の確保を図る。

2 事業内容

(1) アライグマ計画防除実施事業（予算額 24,941千円）

「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づき市町村と連携してアライグマの捕獲を推進

ア 捕獲個体の処分体制の強化

イ 根絶に向けた生息数推定のため、市町村による個体分析調査の支援の拡充とそのデータに基づく生息状況等調査を実施

ウ **新**アライグマ専用捕獲器を環境管理事務所に配備し、希望する市町村に貸与

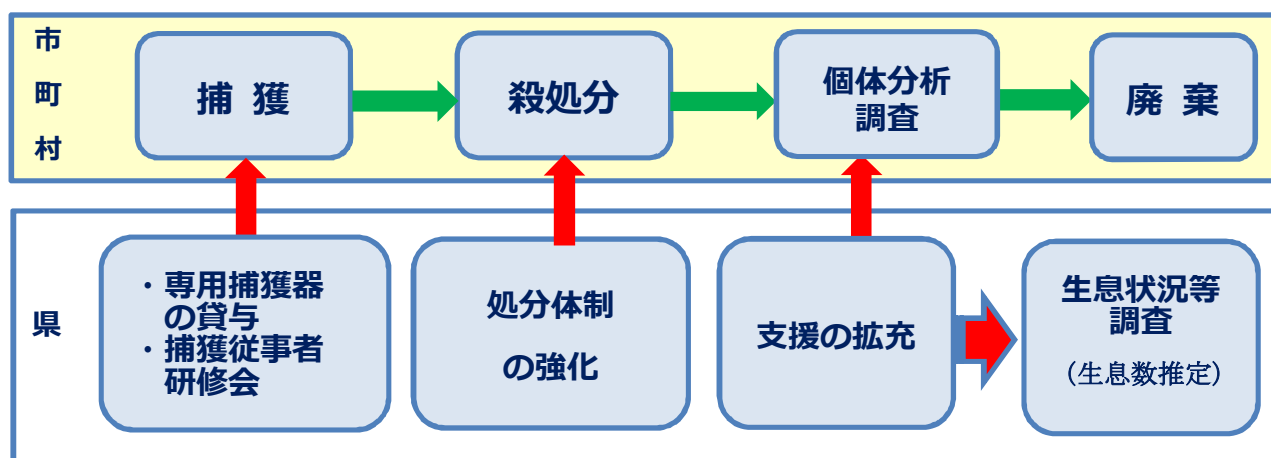
エ 捕獲従事者を確保するため、研修会を実施

(2) 外来カミキリ対策事業（予算額 2,502千円）

県内で被害が拡大するおそれがあり、サクラなどを食害・枯死させるクビアカツヤカミキリの侵入状況を把握し、蔓延・定着防止のため早期防除を推進

(3) 新規侵入外来生物対策事業（予算額 1,456千円）

侵略的外来生物の新たな侵入に対し、現地調査や防除方法の検討など早急に対応することにより被害拡大を防止



アライグマ防除の取組

3 予算額 28,899千円

野生鳥獣の適正な管理

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3154

1 目 的

生息状況調査や狩猟者の確保・育成、特定鳥獣の個体数管理の推進等により野生生物の適切な保護管理を実施し、生態系の保全を推進する。

2 事業内容

野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、鳥獣保護管理事業計画や第二種特定鳥獣管理計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を実施

(1) ニホンジカの捕獲促進（予算額 63,488千円）

銃猟・わな猟による捕獲の促進、個体数管理の指標となる情報収集、ニホンジカの移動実態の把握、捕獲方法の研究開発

(2) 特定鳥獣の管理（予算額 20,937千円）

ニホンジカの生息状況調査、イノシシ・ニホンジカの放射性物質調査等の実施

(3) 「森の番人」の育成（予算額 9,154千円）

鳥獣捕獲の担い手確保対策として講習会や研修会の実施

(4) 死亡野鳥等への対応（予算額 18,127千円）

野鳥に対する鳥インフルエンザ検査、鳥獣保護センターの管理・運営（再掲）



狩猟初心者向け研修会



野鳥の鳥インフルエンザ検査

3 予算額 111,706千円（一部再掲）